



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 積水化成工業株式会社
 コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 藤原 敬彦

TEL 06-6365-3014

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	87,629	6.9	2,647	71.9	3,068	73.7	1,936	73.3
26年3月期第3四半期	82,005	8.2	1,540	62.6	1,766	106.5	1,117	184.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,323百万円 (14.6%) 26年3月期第3四半期 2,901百万円 (343.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.72	—
26年3月期第3四半期	11.90	—

(注) 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期には、当該子会社の平成26年1月1日から12月31日までの12ヶ月間の業績を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	116,569	55,701	47.0
26年3月期	110,687	54,036	48.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 54,806百万円 26年3月期 53,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	5.5	3,850	81.2	3,800	72.2	2,450	93.8	26.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更しております。これに伴い連結業績予想における当該国外連結子会社の業績は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	95,976,218 株	26年3月期	95,976,218 株
27年3月期3Q	2,493,217 株	26年3月期	2,488,497 株
27年3月期3Q	93,484,903 株	26年3月期3Q	93,891,122 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）の世界経済は、中国の景気拡大が鈍化する一方で、米国は景気回復となりました。一方日本経済は、消費増税後の個人消費が停滞し、景気持ち直しに足踏みが見られましたが、期間後半は円安進行で輸出産業を中心に事業環境が改善しました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、期間前半における原燃料の価格上昇が、後半には原油安から石化原料価格についても下降局面となり、やや収益圧迫が弱まったものの、全般的には厳しい収益環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」の2年目を迎え、市場対応型の2事業本部制に組織変更を行い、計画の重点施策をスピードアップして推進しております。当第3四半期連結累計期間は、生活分野において価格改定やコスト削減を推進した結果、収益が改善し、工業分野においては、液晶パネル用光拡散用途の需要が好調に推移しました。また、当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間には、当該子会社の平成26年1月1日から12月31日までの12ヶ月間の業績を反映しました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は876億2千9百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は26億4千7百万円（前年同期比71.9%増）、経常利益は30億6千8百万円（前年同期比73.7%増）、四半期純利益は19億3千6百万円（前年同期比73.3%増）と増収増益になりました。

以下、各セグメントの状況は次のとおりであります。

<生活分野>

生活分野の売上高は539億5千3百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は14億8千4百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

水産資材関連の需要は引き続き低調に推移し、食品容器関連の需要はカップめん容器用途が堅調に推移したものの、食品トレー用途の低調が続きました。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前年同期並みとなりました。一方利益面では、生産性向上活動などによるコスト削減や、前年度後半から上昇した原材料価格に対する製品価格の改定を進めた結果、前年同期に比べ改善しました。

<工業分野>

工業分野の売上高は336億7千6百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は14億7千8百万円（前年同期比19.7%増）となりました。なお、国外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から12月までの9ヶ月間の業績についても増収増益となりました。

家電・IT関連では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなど光拡散用途において、従来用途の需要好調に加え、新たな用途での需要開拓も寄与し、売上高は大幅に増加しました。また、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネルや携帯端末部品向け搬送資材においては、期間後半に中国での売上が回復しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途が、日本や米国などで着実に採用が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,165億6千9百万円（前連結会計年度末比58億8千1百万円増）となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより32億7千6百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加などにより26億4百万円増加しました。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が15億1千6百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が27億1百万円増加しました。純資産は、557億1百万円となり、16億6千4百万円増加しました。自己資本比率は47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月4日に公表した平成27年3月期連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd.については、清算手続き中であり重要性がないため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社（第3四半期連結会計期間より、2社が合併したため7社）については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は3,174百万円、営業利益は27百万円、経常損失は5百万円、税金等調整前四半期純損失は5百万円であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,349百万円減少、退職給付に係る負債が0百万円増加し、利益剰余金が869百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,300	6,285
受取手形及び売掛金	31,292	33,751
商品及び製品	6,987	7,653
仕掛品	174	121
原材料及び貯蔵品	2,591	2,395
その他	1,570	1,991
貸倒引当金	△42	△47
流動資産合計	48,875	52,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,676	14,538
機械装置及び運搬具(純額)	8,452	8,652
土地	20,282	20,722
その他(純額)	2,283	3,565
有形固定資産合計	45,695	47,480
無形固定資産		
その他	640	509
無形固定資産合計	640	509
投資その他の資産		
投資有価証券	10,173	12,080
退職給付に係る資産	3,984	2,921
その他	1,426	1,483
貸倒引当金	△108	△59
投資その他の資産合計	15,476	16,427
固定資産合計	61,812	64,416
資産合計	110,687	116,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,955	20,521
電子記録債務	5,706	6,210
短期借入金	9,085	7,571
未払法人税等	625	334
賞与引当金	850	397
役員賞与引当金	22	17
製品補償引当金	70	88
その他	4,635	5,326
流動負債合計	38,951	40,468
固定負債		
長期借入金	9,480	11,852
退職給付に係る負債	2,377	2,517
その他	5,841	6,030
固定負債合計	17,698	20,400
負債合計	56,650	60,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	13,137	13,495
自己株式	△794	△796
株主資本合計	46,137	46,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	5,245
土地再評価差額金	1,204	1,207
為替換算調整勘定	447	873
退職給付に係る調整累計額	1,284	985
その他の包括利益累計額合計	6,987	8,312
少数株主持分	910	894
純資産合計	54,036	55,701
負債純資産合計	110,687	116,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	82,005	87,629
売上原価	66,545	70,576
売上総利益	15,459	17,052
販売費及び一般管理費	13,919	14,405
営業利益	1,540	2,647
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	190	187
為替差益	378	465
その他	63	209
営業外収益合計	640	874
営業外費用		
支払利息	137	143
持分法による投資損失	5	10
その他	271	299
営業外費用合計	414	453
経常利益	1,766	3,068
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	123	0
負ののれん発生益	1	0
特別利益合計	125	1
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	—	59
減損損失	37	—
貸倒引当金繰入額	8	—
その他	—	0
特別損失合計	46	60
税金等調整前四半期純利益	1,845	3,010
法人税等	674	1,016
少数株主損益調整前四半期純利益	1,170	1,993
少数株主利益	52	56
四半期純利益	1,117	1,936

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,170	1,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,304	1,195
為替換算調整勘定	426	434
退職給付に係る調整額	—	△299
その他の包括利益合計	1,731	1,330
四半期包括利益	2,901	3,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,826	3,258
少数株主に係る四半期包括利益	75	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,946	27,059	82,005	—	82,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,892	1,230	3,123	△3,123	—
計	56,839	28,289	85,128	△3,123	82,005
セグメント利益	1,047	1,234	2,281	△515	1,766

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△515百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△516百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,953	33,676	87,629	—	87,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,185	1,524	3,710	△3,710	—
計	56,138	35,201	91,339	△3,710	87,629
セグメント利益	1,484	1,478	2,962	105	3,068

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用105百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報（注記事項）に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社（第3四半期連結会計期間より、2社が合併したため7社）については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は、工業分野が3,174百万円、セグメント損失は、工業分野が5百万円である。